

# 2022年度相続税の申告と調査事績—課税割合9.6%

## ●死亡者も課税対象者も増加傾向に！

2022年中に亡くなった方は全国で157万人と、前年より13万人増加しました。

相続税の課税割合（亡くなった方のうち相続税の課税対象となる割合）は9.6%で、前年の9.3%より0.3%増でした。課税対象者数は15万人と、1万6千人増に。

対象者数の増加に伴い課税価格は20兆6,840億円となり、相続税も2兆7,989億円（前年比14.6%増）に上っています。

なお、配偶者の税額軽減や小規模宅地の評価減などで納税額が生じない相続税申告書が、3万8千件提出されています。

相続税の課税割合と死亡者数の推移



## ●相続税の税務調査の対象は？

相続税の税務調査は、申告書上の申告財産などが少ないと想定される場合や申告義務があるはずなのに無申告の場合に実施され、年間8,196件の調査で2,630億円の申告もれが発見されています。うち無申告事案では741億円の申告もれが見つかり、これが全体の3割を占める状況となっています。

海外資産の調査は、CRS情報（海外税務当局から提供される日本人が海外で保有する金融口座情報）等の情報交換制度から、海外取引や海外資産の保有状況を把握した上で実施されます。2022年度は845件の調査が実施され、70億円の申告もれが発見されました。



## ●悪質な相続税逃れの事例

### ◆悪質な相続税の無申告案件

多額の資産保有が想定された被相続人について相続税申告がないことから調査着手。金融機関調査で相続開始前1年間にATMで96回、7,000万円が引き出されていた。相続開始時点の預金残は1億3千万円だったことが判明。

- ★増加した課税財産 : 2億円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 6千万円

### ◆海外当局からの情報をもとに発覚

CRS情報から“海外預金口座保有”が想定されていたが、申告書上で海外資産が記載されておらず調査に着手。相続人は海外口座、不動産の存在を知っていながら、税理士に隠して除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 10億6千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 6億円

### ◆貸金庫に外国金貨隠し

被相続人名義の預金からの用途不明出金があり、調査に着手。相続人契約の貸金庫から、1,800枚（3億円相当）の外国金貨が発見された。相続人は被相続人名義の金庫から金貨を移し替えたこと、税理士にその存在を隠し申告除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 3億4千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 1億8千万円

### ◆現金、名義預金の申告除外

被相続人名義の預金からの多額の出金があり申告漏れが想定され、調査に着手。申告額を大幅に超える3億円の現金、家族名義預金1億円が確認された。

調査対象者は他の相続人や税理士に隠し、相続財産から除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 4億6千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 1億7千万円

## 2022年度相続税の税務調査の状況

	件数	申告もれ 課税価格	追徴税額 (加算税含む)
実地調査件数	8,196	2,630億円	669億円
うち無申告事案	705	741億円	111億円
うち海外資産関連	845	70億円	-
簡易な接触	15,004	686億円	87億円

## ●贈与税の税務調査の特徴



### ◆無申告者対象の調査

2022年の贈与税の実地調査は2,907件、うち83%（2,263件）は無申告者を対象に実施されています。また、調査対象の94%で申告もれ等が発見され、79億円が追徴されています。

### ◆7割が現預金の申告もれ

申告もれのあった2,732件のうち2,004件が現預金の申告もれ。これに、“その他”（生命保険金等）485件、有価証券290件が続いています。